

令和4年度第2回 岩手県障害者施策推進協議会

1	第6期岩手県障がい福祉計画に係る令和3年度上半期実績について	委員名	県の回答
	D評価で実績0については今後の取り組みに期待します。	狩野徹委員	<p>令和4年度上半期実績がD評価で実績0の項目は、「2 相談支援の『地域移行支援』」、「3 障がい児福祉サービスの『居宅訪問型児童発達支援』」になります。</p> <p>令和4年度上半期は途中経過であることから要因分析を実施していませんが、令和3年度の要因分析によると、『地域移行支援』については、体調の悪化や高齢化等により地域移行を利用できる状態の人が少ないこと等が要因となっています。</p> <p>また、『居宅訪問型児童発達支援』については、対象者が限られておりその利用がなかったこと、圏域内にサービス提供事業所がなく利用しにくい環境にあること等が要因となっています。</p>
	<p>「就労定着支援」や「医療型児童発達支援」について、昨年度よりもサービス提供量・評価が落ち込んだ原因としてどのようなことが考えられますか。</p> <p>また、その原因を踏まえて今後具体的にどのような対応を考えておられますか。</p>	石井恵子委員	<p>「就労定着支援」や「医療型児童発達支援」について、昨年度実績を下回った原因については、令和4年度の上半期は令和3年度上半期と比べ、新型コロナウイルス感染症の感染者が多く発生しており、利用控え等によるものと分析しています。</p>
2	次期岩手県障がい者プランについて	委員名	県の回答
3	岩手県民計画第2期アクションプラン（最終案）について	委員名	県の回答
	<p>【家族・子育てに関して】 子供を産むために仕事を退職して子供がまだ小さい時に再就職する場合にパートで勤め先を探すと預け先がなく就労を断念したことがあったと聞いたことがあった。気軽に子供を預けれる保育所やそれに代わる安心して子供を預けれる利用できるシステムが今後必要だと感じる。今後家庭のライフスタイルが変化していく中で多様な保育システムの構築が必要だと感じた。</p>	時館総委員	<p>安心して子どもを生み育てられる環境をつくるため、「いわて県民計画（2019～2028）」第2期アクションプランにおいて、結婚、妊娠・出産、子育てなどの各ライフステージに応じた総合的な施策を強化することとしています。国の「出生動向基本調査」によると、理想の数の子どもを持たない理由としては、子育てなどに係る経済的負担が最も多くなっており、子育て世代における経済的負担の軽減は、喫緊の課題です。</p> <p>県では、令和5年度当初予算案において、子育て世帯への経済的支援の拡充として、第2子以降の3歳未満児を対象とした所得制限を設けない保育料の無償化や、在宅育児支援金の創設、経済的に困窮している高校生等への大学等進学支援に向けた奨学金の創設など、全国でも先進的な新規事業を盛り込みました。</p>
	<p>【家族・子育てに関して】 結婚や出産に関しても若い人たちが希望や夢を持てるような改革が必要だと感じている。結婚関連資金の助成金、子供手当の倍増、18歳までの子供の医療費無料等。やはり家族を持つと何かとお金がかかる。子育て応援の店をいくら増やしたところで利用する家族がいないと意味がないと感じた。</p>	時館総委員	<p>まずは、これらの経済的支援の拡充等を通じて、市町村と連携し、全国トップレベルの子ども子育て環境をつくり、希望する全ての県民が、安心して子どもを生み育てられる社会の実現を目指します。</p> <p>また、県は、国に対して、多様な子育て支援サービスの充実など、子ども関連施策の強化及び財源の安定確保を要望しているところです。</p>
4	その他	委員名	県の回答
	<p>コロナの感染予防という観点は十分理解しておりますが、コロナ化でも感染対策を行いながら、通常通り事業を行っている私たちからすると、年2回実施予定の貴重な会議はウェブでも参集でも実施できるように思います。</p> <p>やはり、委員の皆さん、県の担当者当の意見を聞くことで、結果だけでなく、そこに至った経緯や考え方等々踏まえうえで協議し、より良い意見や、今後の施策等にもつながるのではないかと思います。</p>	野崎芳宏委員	<p>令和4年度における会議開催については、新型コロナウイルス感染症の状況等を鑑みて書面開催とさせていただいたところです。</p> <p>会議の開催方法については、様々なご意見を頂戴しているところではありますが、令和5年度の開催にあたりましては、オンラインを含めまして開催方法を検討していきます。</p>